



平成 24 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 日本電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 栗原 権右衛門
(コード番号 6951 東証第一部)
問合せ先 経営戦略室長 大井 泉
TEL (042)543-1111

連結子会社の異動(株式譲渡)、連結子会社への債権放棄 および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社であるアドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社(以下「ACT」といいます。)の当社保有株式の全部を譲渡することを決議いたしました。これにより、ACTは、当社の連結子会社から除外されます。またACTに対する金銭債権の全てを債権放棄することも同時に決議いたしましたので、あわせてお知らせいたします。また、当該譲渡により、特別損失が発生する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 子会社の異動(株式の譲渡)について

1. 株式譲渡の理由

当社は、中期経営計画「CHALLENGE 5」(平成 22 年度～平成 24 年度)に掲げる重点戦略のひとつである経営構造改革を推し進める中、電子顕微鏡をはじめとするコア事業への経営資源の集中を加速させております。

この様な状況下、ACTは、平成 16 年の設立以来蓄電装置(リチウムイオンキャパシタ)の開発を行ってまいりましたが、本格的な事業化に向けては、さらなる期間を要する状況にあります。

当社はかかる状況に鑑み、ACTについては、今後の本格的な事業化および業容拡大を目指すために、当社が保有するACT株式を譲渡することが最適と判断いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社		
(2) 所在地	東京都昭島市武蔵野 3 丁目 11 番 8 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松浦 文康		
(4) 事業内容	リチウムイオンキャパシタの製造・販売		
(5) 資本金	1,360 百万円		
(6) 設立年月日	平成 16 年 4 月 1 日		
(7) 大株主および持株比率	日本電子株式会社(47.7%) 太陽誘電株式会社(13.3%) 双日株式会社(10.6%) アント・キャピタル・パートナーズ株式会社(4.2%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の発行済株式総数の 47.7%を所有し、当該会社を連結子会社としております。	
	人的関係	役員のパ遣(監査役のパ遣)	
	取引関係	当社は、当該会社に対し、資金の貸付を行っております。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
純 資 産	1,093 百万円	588 百万円	275 百万円
総 資 産	1,235 百万円	1,017 百万円	640 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	12,544 円	6,746 円	2,922 円

売上高	49 百万円	29 百万円	17 百万円
営業利益	△305 百万円	△492 百万円	△553 百万円
経常利益	△305 百万円	△503 百万円	△563 百万円
当期純利益	△310 百万円	△505 百万円	△592 百万円
1株当たり当期純利益	△4,038 円	△5,797 円	△6,471 円
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	MSIVC2008 V 投資事業有限責任組合	TM Innovation2005 投資事業有限責任組合	東京ディスカバリー投資事業有限責任組合	SMBC キャピタル8号投資事業有限責任組合
(2) 代表者	代表取締役社長 尾崎 一法	無限責任組合員 三井住友海上キャピタル株式会社 取締役社長 小室 忠俊	無限責任組合員 東京海上キャピタル株式会社 代表取締役 深沢 英昭	無限責任組合員 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 尾崎 一法	SMBCベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長 勝川 恒平
(3) 所在地	東京都千代田区丸の内 1-2-1	東京都中央区八重洲 2-2-10	東京都千代田区丸の内 1-2-1	東京都千代田区丸の内 1-2-1	東京都中央区日本橋茅場町 1-13-12
(4) 事業内容	未公開株式等への投資業務、および投資事業組合の運営管理業務	ベンチャー企業に対する投資事業	バイアウト投資ファンドおよびベンチャー投資ファンドの管理・運営	未公開株式等への投資業務、および投資事業組合の運営管理業務	プライベート・エクイティ投資事業
(5) 当社との関係	ACT へ 4.2% 出資	ACT へ 3.5% 出資	ACT へ 1.1% 出資	ACT へ 0.6% 出資	ACT へ 0.5% 出資

いずれの株式譲渡先も国内の大手金融機関等を主なる出資先としております。

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	44,967 株 (議決権の数:44,967 個) (議決権所有割合:47.7%)
譲渡株式数	44,967 株 (議決権の数:44,967 個) アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 19,135 株 (議決権の数:19,135 個) MSIVC2008 V 投資事業有限責任組合 15,786 株 (議決権の数:15,786 個) TM Innovation2005 投資事業有限責任組合 4,784 株 (議決権の数:4,784 個) 東京ディスカバリー投資事業有限責任組合 2,870 株 (議決権の数:2,870 個) SMBC キャピタル8号投資事業有限責任組合 2,392 株 (議決権の数:2,392 個)
異動後の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)

譲渡価額に関しては、株式譲渡先との守秘義務が株式譲渡の条件となっていることから、非公開とさせていただきます。また、譲渡価額は株式譲渡先と協議の上、客観性のある価格として合意しており、当該価格は当社取締役会においても妥当であると判断しております。

5. 日程

取締役会決議日	平成 24 年 12 月 10 日
株式譲渡契約日	平成 24 年 12 月 10 日
株式譲渡日	平成 24 年 12 月 12 日(予定)

II. 子会社に対する債権放棄

1. 債権放棄の理由

ACT は平成 25 年 3 月期第 2 四半期において債務超過となっており、当社が保有する ACT 株式の全部を譲渡するにあたり、当社の債権放棄が不可欠だと判断いたしました。

2. 債権放棄の内容

債権の種類:	貸付金等
放棄する債権の金額:	533 百万円
引当の状況:	個別決算上、前期末時点で 91 百万円の貸倒引当金を計上しております。

III. 特別損失の発生およびその内容

本件による損益は、当社連結においては、ACT 株式の譲渡に伴う関係会社株式売却損として 117 百万円を見込んでおり、平成 25 年 3 月期第 3 四半期連結決算において特別損失として計上予定です。また、当社個別においては、債権放棄に伴う損失として 441 百万円を見込んでおり、平成 25 年 3 月期第 3 四半期個別決算において特別損失として計上予定です。

IV. 業績に与える影響

本件は、平成 25 年 3 月期連結業績予想に織り込み済みです。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 24 年 5 月 11 日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
当期連結業績予想 (平成 25 年 3 月期)	80,500	3,000	2,000	2,000
前期連結実績 (平成 24 年 3 月期)	83,191	△1,175	△2,408	△9,050

以上